

## 地方創生加速化交付金の交付対象事業の決定について

平成 28 年 3 月 18 日

内閣府地方創生推進室

地方創生加速化交付金の交付対象事業について、以下のとおり決定した。

### 1. 趣旨

一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策（平成 27 年 11 月 26 日一億総活躍国民会議決定）を踏まえ、緊急対応として、「地方版総合戦略」に位置付けられた先駆的な取組の円滑な実施を支援する。

### 2. 対象事業

原則として、以下の（イ）に掲げる事業分野のいずれかに該当し、（ロ）に掲げる事業の仕組みを全て備え、先駆性を有する事業を対象事業とする。

#### （イ）事業分野

各地方公共団体において、それぞれの総合戦略に位置づけられた（ないしは位置づけられる予定である）事業であって、地域のしごと創生に重点を置きつつ、一億総活躍社会実現に向けた緊急対策にも資する、効果の発現が高い分野を対象とする。具体例は、以下のとおりである。

- (1) しごと創生・・・IT を活用した中堅・中小企業の生産性向上や新事業促進、農林水産品の輸出拡大、観光振興 (DMO)、対日投資促進 等
- (2) 地方への人の流れ・・・生涯活躍のまち、地方創生人材の確保・育成 等
- (3) 働き方改革・・・若者雇用対策、ワークライフバランスの実現 等
- (4) まちづくり・・・コンパクトシティ、小さな拠点、まちの賑わいの創出、連携中枢都市 等

#### （ロ）事業の仕組み

- (1) 地域経済分析システム (RESAS) の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき事業設計がなされていること。
- (2) 事業の企画や実施に当たり、地域における関係者との連携体制が整備されていること。
- (3) KPI が、原則として成果目標 (アウトカム) で設定され、基本目標と整合的であり、その検証と事業の見直しのための仕組み (PDCA) が、外部有識者や議会の関与等がある形で整備されていること。
- (4) 効果の検証と事業の見直しの結果について、公表するとともに、国に報告すること。

### 3. 評価方法

評価に当たり、先駆性の着眼点である自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携等の評価基準に基づき、個々の事業について評価を行い、交付対象事業を決定した。

#### ※先駆性の評価基準

以下の点から、他の地方公共団体の参考となる先駆的事业であることを評価。

- ① 自立性・・・事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に行政からの補助金等に頼らずに、事業として自走していくことが可能となる事業であること。
- ② 官民協働・・・地方公共団体のみでの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働するにとどまらず、民間からの資金（融資や出資など）を得て行うことがあれば、より望ましい。
- ③ 地域間連携・・・単独の地方公共団体のみでの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。
- ④ 政策間連携・・・単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等の整備を行う事業であること。
- ⑤ 事業推進主体の形成・・・事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に、様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを持つ人材がその力を発揮できる体制を有した推進主体であることが望ましい。
- ⑥ 地方創生人材の確保・育成・・・事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の確保や育成を目指すものであること。
- ⑦ 国の総合戦略における政策5原則等・・・国の総合戦略における政策5原則（将来性、地域性又は直接性）の観点や新規性など、他の地方公共団体において参考となる先駆的事业であること。

### 4. 交付対象事業（分野別、都道府県別、市区町村別）

分野別の交付対象事業は、以下のとおりである。

また、都道府県別、市区町村別の対象事業は、別紙1のとおりである。

分野	交付対象事業数（件）			交付予定額（億円）		
		うち、 都道府県分	うち、 市区町村分		うち、 都道府県分	うち、 市区町村分
しごと創生	1,015	175	840	551	208	343
地方への人の流れ	405	87	318	181	63	118
働き方改革	85	14	71	35	13	21
まちづくり	421	15	406	138	11	127
合計	1,926	291	1,635	906	296	610

## 5. 特徴的な取組事例

交付対象事業のうち、特徴的な取組事例は、別紙2のとおりである。

## 6. 交付対象の事業一覧

交付対象の事業一覧は、別紙3のとおりである（複数の地方公共団体による広域連携事業分と単独の地方公共団体による通常事業分に区分）。

## 7. 当面のスケジュール

3月下旬 ・ 交付決定

## 8. 第2次分について

今回、第1次分として、906億円について交付対象事業を決定した。

残りの94億円については、①申請事業が全て不採択となった市区町村、②広域連携事業のみの採択で交付予定額が3,000万円以下の市区町村、③未申請の市区町村、を対象に第2次分として交付予定である。

第2次分の募集等の具体的なスケジュール等については後日連絡する。

《お問い合わせ先》

内閣府地方創生推進室 連絡先：03-3581-4213

: 03-3581-4214

<市区町村分>

都道府県	交付対象事業数(件)	交付予定金額(千円)
北海道	338	5,576,820
青森県	67	976,904
岩手県	40	1,124,222
宮城県	33	947,158
秋田県	36	932,311
山形県	52	1,219,004
福島県	62	1,768,792
茨城県	99	2,039,600
栃木県	67	1,083,992
群馬県	28	967,009
埼玉県	40	1,196,966
千葉県	75	1,697,930
東京都	42	1,104,178
神奈川県	65	1,448,640
新潟県	57	1,566,544
富山県	46	854,680
石川県	46	521,311
福井県	25	619,212
山梨県	27	659,040
長野県	193	3,030,390
岐阜県	100	1,574,989
静岡県	62	1,422,694
愛知県	51	1,557,837
三重県	63	1,099,599
滋賀県	41	968,931
京都府	73	1,520,426
大阪府	42	1,221,056
兵庫県	62	1,697,398
奈良県	58	1,513,090
和歌山県	38	1,095,001
鳥取県	64	1,028,321
島根県	36	818,986
岡山県	36	1,302,543
広島県	26	810,829
山口県	24	664,388
徳島県	26	678,773
香川県	26	737,778
愛媛県	24	729,404
高知県	63	1,397,072
福岡県	58	1,910,137
佐賀県	26	614,209
長崎県	34	814,437
熊本県	103	2,106,980
大分県	43	712,810
宮崎県	67	1,143,688
鹿児島県	98	2,007,601
沖縄県	16	488,437
合計	2,798	60,972,117

(注) 広域連携事業に参加する団体に各1事業として重複計上しているため、交付対象事業数欄は、実際の申請に対する交付対象事業数とは一致しない。(実際の申請事業数2,379件に対する交付対象事業数は1,635件の68.7%。)

地方創生加速化交付金  
～交付申請可能額一覧～

地方公共団体名	交付申請可能額(千円)
三重県	710,327
三重県津市	44,684
三重県伊勢市	33,000
三重県松阪市	74,910
○ 三重県桑名市	79,500
三重県鈴鹿市	41,428
三重県名張市	79,784
三重県尾鷲市	49,132
三重県亀山市	23,726
三重県鳥羽市	54,701
三重県熊野市	42,356
三重県いなべ市	30,735
三重県志摩市	50,000
三重県伊賀市	80,000
三重県木曾岬町	23,500
三重県東員町	20,008
三重県菟野町	11,820
三重県朝日町	29,887
三重県多気町	32,050
三重県明和町	20,216
三重県玉城町	58,250
三重県度会町	6,750
三重県大紀町	35,650
三重県南伊勢町	79,400
三重県紀北町	55,823
三重県御浜町	35,024
三重県紀宝町	7,265
	交付申請可能額(千円)
三重県分	710,327
市町村分計	1,099,599
合計	1,809,926

地方公共団体名	交付対象事業名	交付予定額(千円)
愛知県美浜町	官民連携による地域活性化ツメタガイプロジェクト	9,900
愛知県設楽町	地域と連携した魅力創造発信事業	13,400
愛知県東栄町	世代を超えた人の流れづくりの場「おいでん家」事業	52,811
愛知県東栄町	ヨソ者が担う観光地域づくり事業	14,578
愛知県豊根村	官民連携と広域展開による地域ブランディングの推進事業	30,000
三重県	中山間地域・南部地域における働く場の充実と障がい者雇用の促進	158,897
三重県	地域資源を活用した三重の魅力発信・交流促進	98,040
三重県	中小企業等の振興や農林水産物の輸出拡大等によるしごとの創出	108,275
三重県	働き方改革等による若者の雇用促進と働く場における女性の活躍促進	239,877
三重県	【プロ人材】【RESAS活用】地方創生人材確保・支援事業	77,687
三重県津市	津市農林水産物生産消費循環システム構築事業	13,975
三重県津市	伝統芸能と温泉資源を活用した住民活動モデル構築事業	29,191
三重県伊勢市	まちづくり会社を中心としたDMOの構築支援事業	33,000
三重県松阪市	地域とともに創る次世代育成事業	74,910
○三重県桑名市	桑名竹取プロジェクト(六次産業化推進事業)	41,500
○三重県桑名市	国際観光まちづくりKUWANA(ポストジュニア・サミット推進事業)	38,000
三重県鈴鹿市	福祉ロボット推進事業	30,232
三重県鈴鹿市	障がい者就労福連携事業(障がい者の新たなビジネスモデル創造事業)	4,996
三重県名張市	隠(なばり)の農産品を活用した起業・創業支援事業	23,000
三重県名張市	地域総合力向上事業	55,400
三重県尾鷲市	地域産品の高付加価値化と食のまちづくりによる雇用創出事業	23,669
三重県亀山市	亀山市シティプロモーション戦略事業	18,600
三重県鳥羽市	「海女文化」を活用した漁業・観光・教育の連携による鳥羽市活性化構想	26,204
三重県熊野市	特産品等開発及び販路拡大推進事業	24,121
三重県志摩市	訪れてよし・住んでよしのサイクリングまちづくり事業	28,000
三重県志摩市	地域をめぐる観光消費拡大事業	22,000
三重県伊賀市	官民連携による顧客創造事業	34,830
三重県伊賀市	忍者を核にした誘客受入体制整備事業(仮称:伊賀流クールジャパン〜「忍者(NINJA)」に会える・学ぶ・なれるまち〜)	37,164
三重県木曽岬町	広域自治体共生型農林水産・食の「にぎわい市」開催・観光PR等事業	23,500
三重県東員町	「健康活躍のまち」ブランド戦略展開事業〜若者が中心となって誰もが活躍できる場、雇用の場をつくる〜	19,608
三重県菟野町	あいあい拠点強化事業	5,620
三重県朝日町	旧東海道沿線整備事業	29,887
三重県多気町	食のまち 多気創生事業	30,000
三重県明和町	日本遺産のある明和町 産学官連携日本酒プロジェクト	20,000
三重県玉城町	高度技術を活用した玉城産豚の高付加価値化・ブランド化推進事業	30,500
三重県玉城町	自立可能な地域運営組織の設立支援事業	27,750
三重県度会町	伊勢茶トータルプロモーション事業	6,750
三重県大紀町	大紀町しごと・まち創生事業	32,200
三重県南伊勢町	小中高大地域連携型人材育成を核としたグローバルビジネス創出・若者定住プロジェクト	46,321
三重県南伊勢町	伝統文化を核とした小さな拠点の多目的活用によるローカルブランディングと生涯現役プロジェクト	30,991
三重県紀北町	紀北町の特産品魅力アップ大作戦	24,571
三重県紀北町	インバウンド対応魅力発信事業	18,667
三重県御浜町	第一次産業を核とした雇用の創出と地域産業活性化プロジェクト	30,000
滋賀県	人材確保・働き方改革プロジェクト	72,468
滋賀県	ウォーターバレー滋賀・水環境ビジネス推進事業	49,000
滋賀県	次世代のための成長産業創出プロジェクト	123,820
滋賀県	観光で豊かな滋賀づくり(滋賀版DMO)推進事業	189,255
滋賀県	「山〜里・まち〜湖」移住促進プロジェクト	39,815
滋賀県	【プロ人材】【RESAS活用】地域創生のためのプロフェッショナル人材戦略拠点運営、経済分析・活用支援事業	51,869
滋賀県長浜市	祈りの文化がつなぐ東京上野発・地方循環型創生事業	62,000
滋賀県長浜市	クリエイティブ人材によるローカルイノベーションの創出	16,514
滋賀県近江八幡市	安寧のまちづくり(近江八幡市版CCRC)加速化事業	68,632
滋賀県草津市	草津市起業・企業育成支援総合事業	16,474